

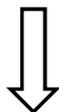
平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	パーソナル・サポートモデル事業の実施に必要な経費		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)		関係する計画、通知等	社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月10日、「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離職を余儀なくされた場合に、就職支援と併せて、生活支援を必要とする者が増加しており、さらに、東日本大震災の影響により、社会的に孤立し生活困難に陥るリスクが高まっていることから、生活上の困難に直面している者に対して、「パーソナル・サポーター」が個別的・継続的・包括的に必要な支援を探し出し、福祉・保健・就労など様々な支援施設と同行して問題解決に取り組み、自立に結び付ける「パーソナル・サポート・サービス」を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年5月に、内閣官房「セーフティ・ネットワーク実現チーム」の検討を踏まえ、パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けたモデル事業を実施することとされ、同年10月から23年度末まで、全国19の地方自治体でモデル事業を実施。その後、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、社会・援護局で24年度に新たなモデルとして全国27の地方自治体で実施。当該モデル事業の支援対象者のうち就労可能な者に対して、生活支援と就職支援を一体的に行うため、ハローワークに「就職支援ナビゲーター(PS担当)」を設置し、地方自治体が設置する「パーソナル・サポーター」と連携して、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			345		
		繰越し等			-		
		計			345		
	執行額			307			
	執行率(%)			89.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	就職率 (就職支援ナビゲーター(PS担当)による支援)	成果実績	%			56.1%	
		達成度	%			193%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職業相談件数 (就職支援ナビゲーター(PS担当)による支援)	活動実績	件			11,834	—
		(当初見込み)				( 4,900 )	( )
単位当たりコスト	22,576円 (円/新規相談者数)	算出根拠	就職支援ナビゲーター(PS担当)に係る謝金(執行額)/新規相談者数 =267,164千円/11,834				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	生活・就労困窮者に対する個別的・継続的・包括的な支援の必要性は高い。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	対象者は、一般求職者より就職困難度が高いが、担当者制によるきめ細かな就職支援により、一般求職者と同程度の就職率の実現を目指している。											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算の大半は、就職支援ナビゲーターに係る諸謝金であり、事業実施箇所に適正数を配置している。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の大半は、就職支援ナビゲーターに係る諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。											
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-											
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-											
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検 結果	上記の点検結果に問題はないが、平成24年11月16日(金)新仕分け「雇用対策」の評決結果を踏まえ、予算計上は見送ることとし、平成24年度で終了し													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
	平成24年度の新仕分けの評決結果を踏まえ、平成25年度以降は予算計上をしていない。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
	平成24年度の新仕分けの評決結果を踏まえ、平成25年度以降は予算計上をしていない。													
備考														
<b>【新仕分け(平成24年11月16日(金))の結果】</b> 「復興特会としての計上は見送ることとし、抜本的な見直しをした上で、一般会計で改めて検討すること。就労支援は被災地にとっては重要だが、被災地域との関係性、即効性には問題がある。他のナビでの対応も可能と思われる。」 <b>【対応方針】</b> 「新仕分けの評価結果を踏まえ、平成25年度復興特会事業としての予算計上を見送る。本事業と関連性の高い既存の就職支援ナビゲーターを活用した一般会計の枠組みを有効活用するなどして、社会的孤立者や生活困窮者に対して、生活支援と連携したきめ細かな就職支援を効率的・効果的に実施する方向で検討。」														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年		平成23年		平成24年									
					24新-18									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

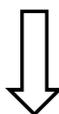
国

復興庁  
345百万円



【厚生労働省へ移し替え】

厚生労働省  
307百万円



【予算示達】

A 都道府県労働局(19局)  
307百万円

- ・ハローワークに就職支援ナビゲーター(PS担当)を設置
- ・地方自治体が設置するパーソナルサポーターと連携し、担当者制による職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーターに係る謝金	44			
庁費	就職支援ナビゲーターに係る保険料等	6			
旅費	職員・就職支援ナビゲーターに係る活動旅費	0.01			
計		50	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	担当者制による職業相談の実施等	51		
2	大阪労働局	担当者制による職業相談の実施等	42		
3	京都労働局	担当者制による職業相談の実施等	35		
4	岐阜労働局	担当者制による職業相談の実施等	24		
5	長野労働局	担当者制による職業相談の実施等	23		
6	福岡労働局	担当者制による職業相談の実施等	16		
7	岩手労働局	担当者制による職業相談の実施等	16		
8	山口労働局	担当者制による職業相談の実施等	15		
9	神奈川労働局	担当者制による職業相談の実施等	12		
10	静岡労働局	担当者制による職業相談の実施等	12		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					